

第1回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 平成29年10月27日(金) 午後2時から午後4時40分
- (2) 場所 シーパル大船渡 2階 大会議室

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員7名

森山俊介 山本健 佐藤隆雄 櫻幸恵 角田陽介 新沼邦夫 佐々木孝志

(2) 市職員10名

市長 戸田公明(委嘱状交付まで)

災害復興局長 志田広記 企画政策部長 木川田大典 総務部長 佐藤良
生活福祉部長 後藤俊一 商工港湾部長 鈴木昭浩 観光推進室長 鈴木弘
農林水産部長 尾坪明 都市整備部長 西山春仁 教育次長 志田努

(3) 事務局4名

企画調整課長 新沼徹 課長補佐 近江信敏 係長 菊地正展 主任 鈴木亨

4 議事の経過

午後2時に企画政策部長の進行で開会した。

はじめに、委嘱状の交付が行われた。委員名簿順に各委員を紹介した後、市長から委員8名を代表し山本健委員へ委嘱状が交付された。

続いて、市長から日頃からの市政各般へのご支援、ご協力への感謝を述べるとともに、「当市では、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりに資するため、平成27年10月に『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、産業界、教育機関、金融機関などの関係団体と連携を図りながら、総合戦略に掲げた各プロジェクトを推進しているところである。昨年度も実施した総合戦略推進会議における効果検証について、本年度、当推進会議では、専門的見地による効果検証を担うこととし、当推進会議とは別に、新たに『大船渡市総合戦略市民会議』を設置し、同市民会議において、市内の関係機関や市民の方々からの意見や提言を伺い、今後の関連事業の展開に反映させることとしたところである。本日の推進会議では、課題解決や取組の改善に向けた提言を含めた、多角的な効果検証をお願いしたい。」とあいさつがあった。

市長はここで退席し、次に企画調整課長から資料に基づき、次第4「(1)大船渡市人口ビジョン及び大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について」及び「(2)大船渡市総合戦略推進会議の役割について」について一括で説明があった。

企画政策部長が、説明に対する質問及び意見を求めたが、委員から質問等はなかった。

○議事(1) 会長及び副会長の互選について

企画政策部長から大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第5第1項により推進会議に会長及び副会長各1人を置き、委員の互選とするとの説明の後、選出方法について各委員に諮ったところ、委員から事務局案を示すよう提案された。

企画政策部長から事務局案として、会長には山本健委員、副会長には森山俊介委員をお願いした

いと提案し、各委員に諮ったところ、委員からは異議がなく承認された。

山本会長が議長席に着き、山本会長から「限られた時間ではあるが、課題解消に向けた忌憚のない発言や、円滑な議事進行へのご協力をお願いしたい。」とあいさつがあった。

ここからは、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、山本会長が議長となり進行した。

○議事(2) 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証（外部検証）について

議長が事務局に「(2) 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証（外部検証）」の説明を求めた。

事務局の企画調整課課長補佐が、資料3-1、3-2、3-3、3-4、3-5に基づき効果検証の進め方について説明した。

議長から、「資料3-2にある手順に従い、効果検証作業を進める。」と説明された後、事務局にプロジェクトの説明を求めた。

■「111 水産業連携強化促進プロジェクト」及び「113 持続可能な漁業推進プロジェクト」の検証（議長が意見等を求めた。）

（角田委員）

全体の話になるかもしれないが、『課題』欄について、課題とは、ある物事に対して、このような問題があるので、このような取組をしていこうという流れになるかと思うが、『課題』欄に、すでに取り組むべき内容が記載されているように思う。

課題認識として、このプロジェクトを進める上で、何が問題となっているのかが、全体においてどこで表現されることになるのか、どのように議論すべきか確認したい。

（企画調整課長）

根本的な課題については、本日、担当部長等も出席しているので、補足させていただきながら、それらを踏まえて、このようなことに取り組んでいかなければならない旨を課題として捉えているとご理解いただきたい。

プロジェクト111の課題については、農林水産部長から補足させていただく。

（農林水産部長）

課題の設定について、漁船誘致等での水揚増強対策による原魚確保とあるが、資源確保が一番の課題となっている。大船渡魚市場の水揚げを見ると、巻網船、カツオ船、サンマ船等の廻来船が県外からけっこう入っている。その水揚げが大きなウエイトを占めていることから設定したものである。

次に、県内陸部や首都圏等からの雇用や、外国人技能実習制度の有効活用などによる人手不足対策の充実については、イカ釣り船やサンマ船等の漁船漁業、養殖漁業等の沿岸漁業、いずれも人手不足に陥っている状況である。漁船漁業については、漁業就業フェアを首都圏で開催し、首都圏の若者を勧誘し、現在、サンマ船等に、県外から5～6人就業している。水産加工業で中国人等が多く来ているが、ベトナムやインドネシアからも人手不足対策として就業できるようお願いしているところである。

次に、岩手大学等と連携した省力化等の取組強化については、漁船漁業の関係で、少しでも漁

業に関する労力を低減させるため取り組んでいるところである。

最後に、商品開発や販路開拓に向けた業種間連携の強化については、一次産業は、二次産業、三次産業なくしては成り立たない産業である。これらの連携を強化していきたいということから掲げたものである。

(議長)

釜石や宮古と比較し、大船渡は廻来船の誘致に強みを持っており、そこをさらに強化すべきとの見解でよいか。

(農林水産部長)

それぞれの市場で強みを持っている。

大船渡市の魚市場ではサンマに強く、三陸沖に漁場ができていますので、この時期、全国のサンマ船が県内の漁港で一番入っている。バックヤードにいる水産加工業者のストック分があるので大船渡は強みを持っている。

同様に、気仙沼などはカツオが主力となっている。カツオについては、気仙沼は、水産加工業者や卸売業者が集中している。市場ごとに得意とするものがある。

(佐藤委員)

大船渡市の資料の作り方で問題と思うのは、実施したことしか記載していないこと。

実施結果として実績値が記載されているが、我々はこの数値の意味するところがわからない。どのような試みをし、どのような結果であったのかということが、本来検証シートでは記載されるべきである。その上で、その要因は何が考えられるのか、このような工夫をしてはどうかということを、この検証会議で議論すべきではないかと思う。

(企画調整課長)

本日は、平成28年度までの取組を検証していただきたいということである。

ご指摘の内容等については、検証結果を踏まえ、今後、新たな施策や対応策を検討していくわけだが、本日の会議については、平成28年度までの数値的に明らかになっている事項や取組の進捗状況、課題等を含めて、効果検証をしていただきたいということが主である。

さらに提言の中で、今後の方向性等も見出せればと考えている。

(佐藤委員)

漁業就業フェアを首都圏で実施したとのことだが、首都圏のどのようなところに呼びかけたのか。

(農林水産部長)

一般に広く呼びかけた。世代等は限定せず、岩手県と一緒に実施している。

(佐藤委員)

就職フェアのような催しがよくあるが、漁業就業フェアの呼びかけは、新聞広告の掲載やチラシの折込み、あるいは各都道府県を通じて発信したのか。どのような手段で行ったのか。

(農林水産部長)

呼びかけについては新聞広告等によるものである。また、一団体だけでなく、様々な団体が人材を必要としているので、各団体と一緒に実施している。

(佐藤委員)

漁業だけでなく、他の業種についても呼びかけたということか。

(農林水産部長)

漁業就業フェアであるので、漁業に特化したものである。

(佐藤委員)

具体的には、どのようなターゲットを目指したのか。より属性を絞り込んで募集したのか、一般的な就職フェアのような形で実施したのか。

(農林水産部長)

募集については年齢を制限していない。様々な世代で募集をしている。

サンマ船であれば、会場にサンマ船の船主がおり、来場者に作業体系や給料体系を説明し、折り合いがつけば就業できるというものである。

(佐藤委員)

フェアの参加者はおおよそ何人か。

(農林水産部長)

市漁業就業フェアについては、ここ数年継続しており、例えば、綾里のサンマ船では、過去3年で5～6人ほどが就業している。

フェアの参加人数は、その時々で異なるが、1回のフェアでおおよそ50～60人ほど来場しているようである。

(森山委員)

例えば、電車の中吊り広告でフェアを告知したりするなどよいが、大学あてにそのようなフェアの開催案内はしているか。

(農林水産部長)

大学に対して案内をしたかは把握していない。

(森山委員)

就業したいのに就業に関する情報が少ないという声が、学生からも聞こえてくる。その辺りについてより力を入れていただきたい。

また、大工の業界も人材が不足しているということで、建設業者がインターネットで人材を募集する取組をしているとの話を聞いた。フェアで募集も良いが、ITを活用するなど、市として独自の募集方法を実施したりしているか。

(農林水産部長)

サンマ船等、漁業関係でハローワークへ求人を出すことはほとんどないと思う。

(森山委員)

そうすると、就業フェアやイベントにおいて募集をかけることになるのか。

(農林水産部長)

そのとおりである。

(森山委員)

就業したいが、どうしたらよいかわからないという若者が増えてきている。北里大学においても、海洋生命科学部は大船渡市を離れてしまったが、県内または近県からの入学者もおり、将来、水産関係への就職を希望しているとも聞いているので、PRの仕方等工夫してもよいのではないか。

また、大船渡市魚市場の水揚量が減少しているが、魚種別に見て、どのような魚種が減少しているのか。

(農林水産部長)

市場の水揚量が減少していることは、そのとおりである。当市では、年間5万t、70億円を目標としている。魚種別で減少してきているのが、サンマ、サケ、スルメ、カツオなど。一方で増加しているのが、イワシ、ブリなど。暖流系の魚種の漁獲が増え、寒流系の魚種が獲れなくなってきている。最近ではサワラも獲れるようになってきている。サバ類は、増加傾向である。

(企画調整課長)

プロジェクト113の内容に、実質的に入っているので、プロジェクト111及び113について、議論しているとの認識でお願いしたい。

(佐々木委員)

大船渡市は水産業が基幹産業であり、非常に大事な産業であるが、岩手大学等と連携した省力化等の取組強化について、進捗状況及び課題に記載があるが、どのようなことに取り組み、どのような成果があり、何が課題であるのか。

(農林水産部長)

労働力の確保が一番の課題である。

沿岸漁業では、ホタテ養殖、カキ養殖、ワカメ養殖、コンブ養殖等多数ある。その中で労働力をどのように配分するかが課題である。

2人でカキ棚10台管理していると年収が1,000万円を超える状況である。カキ棚をしながら、別にワカメ養殖をすると、労働力が分散するので、そこに課題が生じる。

現在、漁協では、地域再生営漁計画を策定し、1,000万円以上の収入のある漁家を育てることに取り組んでいる。ホタテなどは、夜中2時頃から作業を始め、6時に出荷する。毎年、そのような作業体系の繰り返しで、夜中からの作業のため後継者もなかなか手がおらず育たない。

労働力を改善することで、負担が軽減し、収入も増加する可能性がある。

(新沼委員)

資料を事前に配布いただいたが、結果しか見ていない。水産業が大船渡市の基幹産業ではあるが、どのような課題があり、それを解決するためにこのような記載になっているかと思うが、具体的な表示がなされていない。

計画内容に機械化の業務省力化の推進とあるが、岩手大学との連携で、どの分野で省力化を図ったのかなどが具体的にわからない。

域内調達率の向上促進も、漁船誘致のことなのか、労働力のことなのかわからない。

進捗度の理由についても、省力化、ブランド化について、最終でなく中間であっても、具体的な成果があったのか、それがどのような経緯で『B』という評価となったのか理解できない。

具体的なことがわからないので、様々な質問が出ているものと思う。

(農林水産部長)

具体的な記載がなされていないということは、そのとおりである。このような取組をし、このような成果があったということは指標にも記載されているが、細かいことに関して説明が不足していると感じている。

具体的な記載の仕方について、担当課と検討する。

(企画調整課長)

具体的な表示も必要かと思うが、本検証シートの内容は突き詰めれば突き詰めるほど深くなっていくが、本日は、2年間の進捗状況と、それを踏まえた当市としての課題、目標値に対する達成率を示しており、それを踏まえ、課題の解決方法等のご意見をいただきたい。

資料の内容の精査については、今後知恵を出し合いながら進めさせていただきたい。

(議長)

プロジェクト 111 に関しては、重要業績評価指標（K P I）が水揚高と水揚量で、70 億円・5 万 t を目標としているとの説明であった。

シートによると直近の実績値が 5 万 t に対して 3 万 6 千 t、70 億円に対して 56 億円、この実績をもって進捗度『B』というのは、不漁等の事情はあることは承知しているが、いかがなものか。

自然環境等、漁況に大きく左右される指標を K P I として用いたことに問題があるのではないかと感じている。併せて、不可抗力の事態により達成度が著しく低かったということも、もう少し丁寧に説明した上で、進捗度が『B』であるとしたほうがよいと感じた。

(議長)

サンマ、サケ、スルメ、カツオの漁獲が減少傾向にあり、逆にイワシ、ブリ類が増加しているとのことであったが、例えば、大船渡市の魚市場のバックヤードで、これまではサケが主力であったので、ヘッドカッターなどサケを処理する機械設備が充実していたかと思うが、ブリ類の漁獲が増加することにより、既存の機械がブリ類の加工処理に対応できているのか。

できていなければ、人手もかかり非効率になり、せつかくのビジネスチャンスを逃すことになってしまっているのではないか。

(農林水産部長)

水産加工業者は様々あるが、それぞれで得意とする加工の魚種がある。

サケの加工機械をブリに代用できるかということ、応用できるものもあるが、できないものもある。サケからブリに魚種を転換するということもなかなか難しい。サケで営業していたものがブリに代わってしまうと販路が問題となる。その加工業者については、これまでの魚種を確保することが一番の課題となる。

ブリやイワシが増加してきているので、魚種転換すればよいのではと思うが、加工技術及び機械等が追いつけていないし、これまで付き合いのある販売業者とのつながりもあるので、魚種の転換も難しい。

得意な分野の加工を維持していくというのが、大船渡市の加工業者の実態である。魚種転換するためには、販路確保と機械導入が必要である。

(森山委員)

プロジェクト 113 で、浅海水産物生産量が目標値以上となっているが、具体的にどのような浅海水産物の生産量が増加しているのか。

(農林水産部長)

浅海水産物の規定は、沿岸漁業の養殖物による水産物と、アワビ、ウニなどの口開き物を含めた、漁協で数量が把握できるものを記載している。

実際に生産量が少なくなっているが、震災によって、養殖関係が完全に復旧しておらず、現在 8 割程度の復旧状況である。震災前の水準には追いついていない。

(議長)

浅海水産物生産額は増加しているが、生産者は減少しているのか。

(農林水産部長)

養殖棚の台数は実際に減少し、生産量も減少しているが、単価が非常に高くなっているため、

生産額としては増加している。

(森山委員)

様々な技術開発等があると思うが、情報収集は行っているか。

(農林水産部長)

労働力の省力化という点では、市と漁協が中心となって取り組んでいる。

(企画調整課長)

プロジェクト 111 及び 113 については、いずれも進捗度評価『B』ということになっているが、この評価について、著しく違うのではないかとこのことであればご意見をいただきたい。概ねこの評価でよければ、これで確定とさせていただきたい。

また、本市としては、仕事づくりと結婚・子育て支援について特に問題意識を持っている。ついでには、基本目標 1 の検証が終了した後、先に基本目標 3 のプロジェクトの検証をすることとしたい。

なお、時間の関係で本日、検証に至らなかった分については、改めて機会を設けさせていただく。

また、本日取り上げていないプロジェクトについても、何らかの形で、委員各位から意見を伺う手立てを考えている。

(議長から、プロジェクト 111 及び 113 に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承認された。)

■「311 結婚意識改革プロジェクト」、「312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト」及び「332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト」の検証

(議長が基本目標 3 の三つのプロジェクトについて、一括して意見等を求めた。)

(角田委員)

プロジェクト 311 で、資料の記載内容に違和感がある。結婚意識改革プロジェクトで、結婚のことについて記載されているはずなのに、記載内容のほとんどが子どもに関することになっている。

結婚と子ども・子育てが一緒になってしまっている。結婚と子ども・子育ては、切り分けて議論すべきと考える。

また、KPI で『結婚したい』と答えた若年者の割合とあるが、この男女比はどのようになっているか。

(企画調整課長)

アンケートの男女比の割合については、大きく差はないと認識している。

(生活福祉部長)

結婚と子ども・子育て分野を一緒にしていることへの違和感については、そのとおりと思う。岩手県においても、結婚対策と子ども・子育て支援を同部署で担っており、それに倣う形で仕分けしているところがある。他市町村も同様の傾向のようである。

(櫻委員)

角田委員と同意見である。結婚と子育ては、課題が異なるため明確に分けるべきである。

また、この記述からは、結婚すべきだというメッセージが受け取れてしまう。一人親の家庭等、課題を持って子育てしている方への支援については、医療費助成は記載されているものの、その辺りの取組が見えてこない。世帯の形態別の課題などは検討されているのだろうか。

(生活福祉部長)

一人親の家庭への支援については、医療費助成くらいしか記述がないが、当市では、子育て支援に関する様々なワークショップを開催しており、支援計画の策定に向けて、様々な作業を実施しているところである。その中において、シングルマザーの関係や世帯構成別の課題等については、洗い出しを行っている段階である。

(櫻委員)

今回の指標には反映されていないということか。

(生活福祉部長)

そのとおりである。表現上は記載されていない。

(櫻委員)

子どもの貧困の問題や教育機会の均等については、入らないものになるのか。

盛岡市では、子どもの貧困が課題になっており、全庁横断でプロジェクト会議を行っている。そのようなことが一切記載がないということはどうであろうか。

子ども・子育てと言った場合、課題を抱えている方たちに焦点を当てると一つの流れがないと良くないのではないか。

課題を抱えている方たちにどのような具体的な指標を入れるつもりがあるのか伺いたい。

(生活福祉部長)

医療費助成等しか列記していないところであるが、子どもの貧困対策、ネグレクト等の虐待問題等が非常にクローズアップされており、子育て世帯包括支援センターを設置しなければならないという動きがある。

県内でも盛岡市や遠野市において、そのような取組が始まったばかりであるが、当市においても、虐待児童等の対策については、児童相談所との連絡体系が取れてはいるが、庁内横断的には、母子保健係や虐待担当などの連携をさらに強めていかなければならないということで、それぞれ話し合いはしているところであるが、総合戦略の観点では、どのような評価指標を掲げて頭出ししていくかとなると、そこまで考えが及んでいないということが実態である。

(森山委員)

『結婚したい』と答えた若年者の割合とあるが、『結婚したくない』ということのまとめはあるか。

(企画調整課長)

『結婚したくない』ということでのまとめもある。若年者を対象としたアンケート調査では、『結婚をする必要がない』と感じている方の理由を調査している。

(森山委員)

最近、大学進学の場合は、奨学金の返済ということがあり、就職をする前から借金をし、十数年かけて返済しなければならないということで、進学や結婚を諦めるということもある。

(企画調整課長)

経済的なことを理由に挙げている回答も多かった。

(佐藤委員)

このアンケートは毎年実施しているのか。毎年パーセンテージが指標に記載されている。

(企画調整課長)

総合戦略を策定するにあたり、調査を始めたものである。

(佐藤委員)

平成 26 年度から平成 28 年度まで数値が入っているが、年齢を区切って、その層に毎年実施しているのか。

(企画調整課長)

そのとおりである。

(佐藤委員)

今後も実施するのか。

(企画調整課長)

今後も実施する。

(佐藤委員)

おもしろい取り組みである。これはレポート等は公表されているのか。

(企画調整課長)

ホームページで公表している。

(佐藤委員)

結婚相談・支援センターを設置したと思うが、会員は登録制か。

(生活福祉部長)

登録制である。

(佐藤委員)

相談件数が会員数より多いが、これは毎月 1 回相談コーナーで対応するのか、男女を集めてワークショップのような形でするものなのか、どのような活動をしているのか。

(生活福祉部長)

結婚相談・支援センターは、ショッピングセンターの 2 階に設けており、現在、職員 2 名体制で運営している。毎週、定休日である火曜日を除き、午前 10 時から午後 7 時まで、土・日曜日は午前 9 時から午後 6 時まで開所している。

相談件数 571 件のうち、よろず相談が 422 件、422 件の内訳は、窓口での相談受付が 321 件、婚活イベント等に対する紹介・相談が 101 件となっている。

(佐藤委員)

相談活動が主で、男女を引き合わせる活動も行っているのか。

(生活福祉部長)

マッチング等も婚活イベント等を通じて行っている。実際に、何件かは結婚まで至ったと聞いている。

社会福祉協議会等、関係団体と連携しながら、毎年 7～8 回、婚活イベントを開催しているという状況である。

(佐藤委員)

民間に委託したという記載を見た気がするが、民間業者に委託もしているのか。

(生活福祉部長)

民間ではない。

(佐藤委員)

12月に東京で首都圏さんりく大船渡人会を開催するのだが、結婚相談・支援センターのセンター長が来訪し、婚活支援の依頼をされると聞いている。首都圏在住の我々がセンターを支援できるようなことはあるのか。

(生活福祉部長)

具体的な事例は、今は出てこないが、テレビ番組等でも、例えば、北海道の酪農農家の跡取り娘に、首都圏から婿候補を集めて婚活イベントをするような企画もあるようなので、そのようなイメージかと思う。

(佐藤委員)

我々としても支援したいと思っている。首都圏からどのような支援ができるのか、会員でも議論はしているが、よいアイデアがなかなか出てこない。希望する支援等があれば申し出ていただきたい。

(生活福祉部長)

当方でも整理し、連絡させていただきたい。

(議長)

勤務先の県立大学の総合政策学部は、1学年の定員が100名ほどであるが、3年間に2名くらいの割合で在学中に出産している女子学生がいる。そのような学生への子育てや学業への支援というものが必要である。

日本では、古くから男性が跡を継ぎ、女性は嫁ぐという風潮があるように思う。日本の結婚観・家族観を変えていくことが、少子化に歯止めをかける上で、重要な鍵になるのではないかと思う。

例えば、サザエさんのような三世代同居を地域として支援するなどのようなことは考えているか。

(生活福祉部長)

当市においても核家族化は進んでおり、三世代同居という家庭は少なくなっている。

市内に11の小学校区があるが、全11地区中10地区で放課後児童クラブが結成されている。残り1地区は、三陸町越喜来だが、越喜来は比較的三世代同居の世帯構成が多い地域であり、学校が終わってからも、祖父母が面倒を見てくれる環境にある。同地区からは、現在のところ放課後児童クラブ設置の要請はない。

(櫻委員)

プロジェクト331について、主要事務事業の『子育て支援パスポート発行事業』、『子ども・妊産婦見守り拠点開設事業』の実績値がそれぞれ0件、1件というのは、平成28年度中の実績がその数値であると解釈してよいか。

(企画調整課課長補佐)

平成28年度である。

(櫻委員)

先日、大船渡市で開催したワークショップでも、参加者からは、これらはあってほしいとの意見が多かった。

しかし、実績を見ると0件であり、1件であるので、これは理由があるのだろうか。ワークショップからの意見にもあるようにニーズはある。

(生活福祉部長)

ある程度整備されているという背景があるのかと思う。

(櫻委員)

すでに整備されているから実績値が少ないということか。参加者からは整備されていないとの意見が多かった。子ども・子育ての応援をするという行政側の態度・意欲・思いは伝わって来ているという意見だったが、よりきめ細かくしてほしいとのことだった。整備されているが、それが伝わっていないということか。

(生活福祉部長)

状況は把握できていない。

(佐藤委員)

パスポートの協賛店は、何店舗くらいあるのか。市内の半分くらいは協賛しているのか。

(生活福祉部長)

そこまでの数はない。

(佐藤委員)

これは、登録によりカードなどを発行してもらおうと、協賛店に提示することで、割引等の特典が受けられるというものか。

(生活福祉部長)

そのとおりである。

(佐藤委員)

協賛店舗数なども、わかるようにしたほうがよい。

(櫻委員)

プロジェクト 332 について、進捗度『C』で、厳しい判定となっている。

課題を見ると『国、県の動向を見ながら、推進に向けた体制の構築』となっており、市としては何もしていないわけではなく、様々な取組で工夫はしているかと思うが、課題としてこのような記述になっているのはなぜか。具体的にこのような取組をしており、この課題となっているところを、より詳しく説明してほしい。そうでなければ、『C』の理由と何を課題に目指しているのかが見えず、判定しかねる。

(商工港湾部長)

課題がこのようになっていること自体が、望ましくないことである。

ワーク・ライフ・バランスについては、現在、我々も取り組もうということでスタートしたところであり、来月にハローワーク、岩手労働局等の協力をいただき、第1回のセミナーを開催する予定としている。

今後、ワーク・ライフ・バランスについては、精査しながら、可能な事業に取り組んでいく。

(企画調整課長)

ワーク・ライフ・バランスについては、主要事務事業の内容にもあるとおり、男女共同参画の観点も少なからずあり、在宅テレワークについては、仕事づくりの観点であり、働き方改革に結び付くものである。

ワーク・ライフ・バランス、働き方改革を広く推進するためには、民間事業者意識を高めていただき、協力していただかない限りは難しいものである。

広い観点での取組は必要でありながらも、行政も含めて、なかなか認識が高まらない。まだそのような段階ではないと認識している民間事業者もたくさんおり、そのようなことから昨年度の

検証では評価を『D』としたところである。

その後、在宅テレワークの取組や意識啓発の取組等を少しずつ始める状況になったことから、『D』判定の状況は脱したと判断し、本年度の検証では評価を『C』としたところである。

(櫻委員)

現在、少子化が大きな課題となっている。以前、『なぜ、子どもを産まないのか』というアンケート結果を拝見した際に、経済的理由もあったが、仕事との両立ができないという理由が多かった。

ワーク・ライフ・バランスというつかみどころがない感じはするが、普及啓発はもちろんだが、意識啓発の事業の回数やサポーター育成事業の人数などは、県でも実施しているが、これだけでは意識改革が進まないということがある。実際には、さらに踏み込んだ対策が必要と思う。

判定『C』の理由については理解した。

(角田委員)

プロジェクト 332 について、当時、大船渡市で副市長を務めていた頃に、息子が小学校に通っており、平日の参観日にあえて休みを取り参加したが、大体は母親しか参加していない。育児は母親の仕事ということがどこかにある。子どもが2人いれば、子育てをシェアするだけでもだいぶ違うし、子どものために少しでも休みを取り時間を割くことなども、夫婦間・親子間のワーク・ライフ・バランスを全体で考える上でも意味があると思う。

国もワーク・ライフ・バランスについて力を入れており、毎日残業があつて定時退庁などできないというように、できないことから入ってしまうと難しくなる。

世の中に週休二日制が始まった頃は、そのようなものはできるわけがないというのが当時の論調であつたと聞いているが、現在はこうして当たり前になっている。できるわけないと決めつけずに、無理にでも実施してしまうことも大事と思う。特に男性の育児参加が一般的に行えるような雰囲気づくりやキャンペーン、場合によっては市役所が率先して実践するなど、そのようなことは、どこかで思い切って実施することが必要である。

旗振り役となる市役所内から雰囲気を変えていただき、そこから民間へ波及していく。民間においても実施するということが生産性を高めることにつながると思う。

(新沼委員)

意識はかなり変わってきていると思う。商工会議所においても男性職員が子どものために休暇を取得したりもしている。

昔は女性が子育てをし、男性が仕事という形であつたが、今は核家族化が進んでおり、夫婦で子育てを協働しないと回らない状況になっているので、事業所においても、おそらく意識はかなり変わってきているものと思う。ましてや、労働力が不足している状況の中で、女性の労働力を頼りにしないといけない状況になっているので、昔のようなことを言っていては経営が成り立たないと思っている。

まだここは地方であるので、従来の意識が残ってはいるが、かなり変わってはきていると思う。

(櫻委員)

だいぶ意識は変わってきていると思う。

以前、子ども・子育て指針の提言書を提出させていただいた際に、ワークショップを開催したが、中小企業の社長にも参加いただき話を伺った。土木・建築関係では、工期等の関係もあり、行政等から比べると休み等も取得しにくいという話もあり、意識は変わってきているが、業種に

よっても状況が異なり、一概に進めるというのは現実には難しいものと思う。できるところから進めていくことがよい。

また、そのワークショップで出された意見の中に、イクボスや子ども・子育て支援を男女平等で行っていくなどの研修会を地域で行っているとのこと。それを会社の人事部署等が主催し、実施してはどうかという意見が出されていた。

主要事務事業の中の『男女共同参画市民意識啓発事業』の中に、例えば、大船渡市の基幹産業である水産関係の事業所で研修会を実施したことなどが加わってくると、意識改革につながっていくのではないかと思う。

(新沼委員)

今がチャンスである。現在、人手不足で、労働力を集めるのに大変な状況となっている。8月末の大船渡市の有効求人倍率は1.69のはずなので、県内でもかなり高い数値となっている。

クチコミが一番大きく、レッテルを貼られてしまったら人が来なくなるので、かなり意識は変わってきていると思う。

(櫻委員)

男性の意識改革も必要だが、子育てにおいても、仕事をしていく上でも、女性側の意識改革も必要と思う。

(佐藤委員)

自分のところは、娘が2人いるが、共働きということもあり、0歳児保育をしており、10年間、朝は自分がオムツ替えから、離乳食から、全て用意して保育園まで送った。当時60人ほどいる規模の保育園で、男性が送っていたのは、2人だけだった。自分の場合は、子育ては喜びだった。そのような体験談も聞かせると驚かれる方も結構いる。このような子育て体験を聴く機会も必要ではないか。

(議長)

ワーク・ライフ・バランスについて、活発に議論いただいたが、プロジェクト332について、進捗度『C』ということについて、ご意見をいただきたい。

(角田委員)

進捗度『C』の理由がよくないと思う。人ごとのような記載は変えたほうがよい。

(議長)

確かに、自発的に取り組んでいるようなものをKPIにすることが必要かと思う。

先進的な企業も多数ある。行政機関として特定の企業を取り上げて持ち上げることは、難しいところはあるかと思うが、経営におけるグッドプラクティスというのは、その事例が正確に伝わってこそである。

先進事例をどのような形で啓蒙していったのかというようなところで、具体的な行動にKPIを設定していただくとよいと思う。

(櫻委員)

プロジェクト332については、進捗度は記載のとおりで、理由を変える必要があるということではよい。

(企画調整課長)

理由については、記述を変える。

(議長)

プロジェクト 311 及び 312 について、評価はいかがか。

(企画調整課長)

いずれも進捗度評価『B』であるが、その評価でよいかということである。

プロジェクト 312 が『A』から『B』に評価が落ちているが、これは結婚相談・支援センターについて、相談件数は多数あるが、結婚まで至った件数がまだないとのことから、総合的に考慮したことによるものである。

昨年度『A』は、結婚相談・支援センターが開所できたということで評価を『A』としたところであったが、過大な評価であったのではないかとの議論があったところである。実績を踏まえ、本年度は評価を『B』と修正したところである。

(議長)

可能性がより強く見えてきたので、あえて『A』から『B』に修正したとも受け取れるものである。決して後退したことによる下方修正ということではないと感じているがいかがか。

(佐藤委員)

賛成である。目標がはっきり見えてきたことで、さらに力を入れていくということで評価を『B』にしておいたほうがよい。

(櫻委員)

進捗度評価の理由の記述の仕方について、できていないことばかりを記載している。できていることも記載しないといけないのではないか。

達成されていることもあるからこそ、B、Cなどの評価になってくるものと思う。実績値にあがっていることは、大小に関わらずやれていることである。そこは行政としてしっかりPRすべきである。

評価『B』については賛成である。

■ 「211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト」、 「221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト」 及び 「222 移住総合支援体制構築プロジェクト」 の検証

(企画調整課長)

残り時間は基本目標 2 について、一括して諮りたいと考えている。

プロジェクト 211 は昨年度と変わらず進捗度は『B』である。

プロジェクト 221 については、昨年度『C』であったが、本年度は、7割程度まで進んでいるのではないかということで『B』としたところである。主な要因は、東京都に大船渡ふるさと交流センターという、市の首都圏における人と情報の集積拠点を地方創生推進交付金を活用して設置をしたことや、お仕事ツーリズム・お試し移住実証事業に取り組み始めることができたことである。

プロジェクト 222 についても、『C』から『B』に修正しているが、これについてもふるさと交流センターの設置が大きな要因である。KPIの数値はまだ低いが、取組自体はだいぶ進み、体制が整ったとの認識から『B』としたものである。

(議長が、各委員に意見等を求めた。)

(角田委員)

大船渡に定住してもらい、あるいはお試し移住してもらいこともよいが、大船渡から流出していった若者がなぜ出ていったのか、なぜ戻ってこないのか、大船渡に残りたいが出て行ってしまっている者について理由を把握する必要があると思う。

仕事を理由としても、仕事の数自体は、先ほどの有効求人倍率からしても十分あるはずである。仕事内容によるものも考えられる。その辺りをよく分析する必要があると考える。

一方で、日本全国、多くの自治体が似たような条件にある中で、何かしらの縁があれば別だが、大船渡に何の縁もない人が、突然大船渡を選んで外から移住してくるということは、極めてハードルが高いことである。

それよりは、Uターンや、最近では『孫ターン』という言葉があるようだが、祖父母のいる地域に孫が移住して来るなど、縁のある者が戻って来るようにするほうが可能性があると考えれば、まずは、大船渡を出て行ってしまった人が、なぜ出て行ったのかを調査するのがよいと思う。

アンケート調査では、きれいな回答しか帰ってこないため、より生の声を聞けるとよい。

また、スローライフ・スローフードプロジェクトで、ギークハウスに居住している人たちは、ある意味お試し移住かと思うが、あのようなライトな取組がむしろ効果があるのかと思うので、そのようなことについても触れてみてはどうかと思う。

プロジェクト 222 については、移住するためには、確実に住居が必要で、空き家の登録件数が記載されているが、まだ 0 件ということで、登録されない理由の分析も必要かと思う。空き家自体は確実にあるはずである。

(企画政策部長)

空き家については、実態調査については実施済みだが、その空き家の状態がどの程度のものかという調査が進んでいない段階である。今後しっかり整理し、紹介できるものであるかななどを精査する必要があると考えている。

また、若者は、大学に進学する等ということで、大船渡を離れていくということがあるので、大学を出た以上は、ホワイトカラーという認識が強いところもあるかと感じている。そういった中で、大学を出た上で、地元就職したい企業がないという思いがあるかと思う。

主要事務事業の『実践型インターンシップ事業』にも記載しているが、大学等から来て地元でインターンシップ等をさせた場合、地元の企業側も学生を受け入れるということに対応する中で、大学生に対応した仕事について考えるには、よい機会になっていると思う。地元企業についても、このような仕事をしているということを認識してもらうために、高校生の段階から周知させるような取組をしているところである。

また、大船渡を離れた若者についても、インターネットを通して、地元の企業の内容を知ることができるような取組を行っているところである。

(櫻委員)

プロジェクト 222 について、KPI の中に移住相談件数があるが、先に基本目標 1 の中で水産業へ人を引っ張ってくるという取組があったかと思うが、これは連携した数値となるのか。全く別の集計になるか。

(企画政策部長)

これは水産とは別の集計となり、首都圏での移住相談の件数をカウントしたものである。

(櫻委員)

移住者数が増えている自治体は、比較的子育て支援が充実している傾向にある。成功している

自治体は、そのようなところで連携していて、仕事は一番ネックにはなるが、その次くらいに子育てしやすいまちであることを選ぶ条件に挙げているようである。

その情報発信というものは、移住支援の場合は、検証シートではどのようになっているのか。
(企画政策部長)

大船渡へ移住された方への理由については、特に把握はしていないが、聞くところによると、人が良いから移住したということは耳にする。子育てを理由に移住された方という話は聞いたことはない。

(櫻委員)

ぜひ拡充して、それを人を引き入れる理由にできるくらい、丁寧に行えば良いと思う。成功しているところは、小さなことを丁寧に行っている。新しい施設を整備したからとかではない。丁寧に子育て支援をしている。それを発信している。連携して上手に発信してほしい。

(森山委員)

移住相談件数が平成 28 年度は 11 件とのことだが、これは東京のふるさと交流センターを通じた相談件数ということになるのか、あるいは、直接大船渡市へ相談に来た件数が含まれるのか。

(企画調整課長)

移住相談は、ふるさと交流センターで移住相談を受ける場合もあり、市に直接電話等で問い合わせが来る場合もある。

指標の件数については、半年ほど前から、転入・転出の届出の手続きの際に、ご協力いただける方から転入・転出の理由等をアンケート調査で回答してもらっている。回答があった中で、移住と判断できた件数をカウントしている。平成 27 年度の小さい数値は、実際に移住相談を受けたと判断できた件数である。

今後、体制をどのように整えるのか、当市にとってどのような方法がベストなのかについて、国の助成制度を活用しながら実働と模索・検討を並行して進めているところである。

(森山委員)

大学においても、インターンシップ制度や実践的な場で取り組むということで、プログラムを組んで実施しているが、様々な企業等にお願いしても、手を挙げる若者がほとんどいないというのが実状である。双方にいろいろと問題・課題があるのかと思うが、情報量が少なすぎるということと業種が偏っているということがある。

最近ではボランティアとして、例えば漁協などから、ワカメの収穫に学生を派遣してもらえないかなどのお話があるが、ボランティアということでの取組については数値としてあるか。

(企画調整課長)

ボランティアの件数というのは、おそらくどこも数値としてまとめきれてはいないと思う。社会福祉協議会にボランティアセンターを併設しているので、そこである程度の数値は抑えている可能性はあるが、社会福祉協議会という性格上、現在は、震災時のように広くあらゆる分野に対応するボランティアを扱っているわけではないと思う。

(森山委員)

大学によっては、体験実習やインターンシップ、ボランティアを特定の時間以上行くと単位を認定するという制度もあるので、そのようなところで上手にマッチングさせれば、PRにつながると思う。

(企画調整課長)

そのような観点のものは、連携協定を締結している北里大学を含め、立命館大学と明治大学の間では、ボランティアの単位認定の関係も含めて、来ていただいている実績はある。

市の活性化に寄与するという前提はあるが、連携協定を結んでいる大学とは、旅費の一部を助成するという約束もしており、それを活用し、当市を訪れていただいている。

(森山委員)

北里大学の卒業生がいるが、皆、大船渡市はアパートの家賃が高いと言う。そのようなこともあり、大船渡に來たいが、住まいが確保できず、Iターンを断念したという声もある。

収入が少ないのに、これほどの家賃を払う余裕がないということで諦めてしまうようである。そのような点についても情報を集め、取り組むことも大事かと思う。

(佐々木委員)

4月に転勤してきて半年ほど経つが、家賃は高いという印象は持っている。

温暖で気候も良いし、食べ物もおいしいし、暮らすには非常に良いところであるが、居住部分についてはなんとかならないものかと他の市町村と比較して感じるところである。

また、空き家について、もう少ししっかり調査をし、銀行においてもお手伝いできるようなローン等の用意もあるので、タイアップできるような形が取れば、さらに良いのかと思う。実態を把握し、打てる手があるのであれば一緒に進めていきたいと思っている。

(佐藤委員)

プロジェクト 212 と 221 の主要事務事業について、ともにお仕事ツーリズムに関するものの記載があるが、実績値が異なっているのはなぜか。

また、このお仕事ツーリズムはどのようなツアーを行ったのか。

(企画調整課長)

市内の参加者を含めたか、含めないかの違いである。このツアーは、市内の企業の実態を知ってもらうことと地元民との交流を目的に開催したもので、今回の場合は、セメント産業を見学して回り、ギークハウスの若者等も交え、地元民と交流なども行い、大変好評であった。

(佐藤委員)

交通費が安い、市から補助が出ているのか。

(企画調整課長)

市からの補助はないが、地方創生推進交付金を活用した事業で、交付金を活用したことで実現した事業というところはある。

応分に負担調整して実施しているので、著しく安いということはない。

(佐藤委員)

この事業は、継続する予定か。

(企画調整課長)

交付金が活用できる来年度までは着実に実施し、その後に自力でできる体制をきっちり整えたいと考えている。

(議長)

空き家バンクについて、昨年 12 月に市町村別の空き家バンクを通じた不動産売買の契約件数の一覧が新聞報道されたが、奥州市が空き家バンクを通じて 130 人くらい市外から流入してきたとのことである。

大船渡市は 0 件であったと思うが、この差は何であろうか。

また、奥州市などの空き家バンクの情報の発信の仕方も丁寧であり、これから移住しようと思っている方に対し、不安感を解消するような細かな説明がなされている。不動産業者が公開している情報よりも、もう一步踏み込んだ情報提供が行われているようである。奥州市にできて、なぜ大船渡市にできないのかということが疑問である。

仕事があることも重要だが、住まいがあるということも移住先を選ぶ上では非常に重要なポイントであると思う。

空き家の所有者が空き家のメンテナンスや固定資産税の負担などで困っているということは大船渡市ではないのだろうか。そのような問題を解消することも地域行政の大きな役割かと思う。
(企画調整課長)

空き家バンクについては、沿岸部は震災の関係もあり、内陸部と比べて設置が遅れている、またはできていない実状がある。当市においても空き家バンクは設置していない。

しかし、全国的に見ても、設置している自治体がすべからず成功している状況ではない。むしろ機能していない自治体のほうが多いと見受けられる。

公的団体が不動産をあっせんすることは法律に違反することであり、不動産業者を介さないと機能しないということもあり、当市として地元の不動産業者とはコンタクトを取り、状況は把握しており、復興も進み、利活用できるような空き家も出てきているとの情報も不動産業者との接触の中で把握している。

不動産業者とは、協力して進めていくという認識で一致しており、その仕組みについては、しっかり吟味する必要があるということは、不動産業者から言われているところである。

単純なPRで終わっては意味がなく、成功していない自治体の事例もそのようなケースかと思うが、空き家情報を提示しただけでは、移住にはつながらないという指摘も受けているところである。

今後、空き家について、単純に不動産業者を介した空き家情報の提供だけでよいかという問題のほか、インセンティブを付与すべきなのかという問題もある。

実際に、市内に移住してきた方の話を聞くと、まず仕事がネックになる。その次に住居になるかと思いきや、我々が聴いた限りでは、当市の場合は、住居が大きな障害と言われた例はあまりないところである。

リタイヤされる方が当市への移住を希望するかについては、本年度、東京の移住・定住フェアに初めて出展したが、東北地方の自治体ブースには、ほとんど来客がないという実状を体験してきたところである。まだ、震災の風評が根強く残っていると感じたところである。

このような現実を目の当たりにし、どのような施策がよいか、インセンティブを付与すべきなのかについて、後発であるがゆえに考えていかなければならないという認識を持っている。

(新沼委員)

気仙管内で高校を卒業した生徒が530名ほどいる。そのうち約70名強が、気仙管内に就職し、約60名が管外で就職、他の生徒たちのほとんどが進学である。出て行った生徒たちが戻ってこない。日本国内でこの問題については議論されていて、移住問題などに一生懸命取り組んでいるわけである。

出て行った若者をいかに戻すかということを議論するほうが、非常に現実性がある、実家という住まいもあるし、どのような仕事があるかも分かっているので、基本はその子どもたちが、どのような職業観を持っており、どのような課題を持っていて、大船渡に戻ってこないのかとい

うことを調査する必要があると感じている。

移住等の情報を発信して、来ていただくということも大切で取り組まなければならないが、まず大船渡市で生まれ育った子どもたちに戻ってきてもらう。そのために、どのような仕事があり、どのような条件であれば、子どもたちが戻ってこられるのか、それを踏まえて新しく起業したりなど、土壌を創りつつ、移住関係にも取り組み、子育て支援等も充実させていくことが必要である。400人近くも出て行ってしまっている子どもたちを、どうしたらもう一度Uターンしてもらえるのかということを検討しなければ、都市同士の引っ張り合いになってしまう。

また、北里大学の学生たちがIターンを望んでいるのに、課題があつて断念しているということであれば、その課題を解決してあげることで、若い人たちを大船渡に住まわせる、それが人口の増加につながり、結婚等にもつながると思う。

総合戦略は4つの基本目標があつて、28のプロジェクトがあるということだが、おそらくすべてがクロスしていると思う。一つで課題が解決するとは限らず、各プロジェクトに影響するものと思う。

すべてを解決させていくことは難しいので、どこまで解決させていくべきなのかということも考えていかなければならないのではないかと思う。そういう意味では、A～Dという評価の中で、その辺りも含めて評価が必要になると思う。

(櫻委員)

キャリアパスイメージ、ライフイメージを高校生たちがしっかり考えてから外に出て行くことが重要である。どのような人生を自分が歩みたいのか。大船渡で生まれ育てば、やはり大船渡が好きだと思う。

一度は大船渡を離れるが、また大船渡に戻って仕事をしたいという淡いイメージを持っている子どもたちがいると思うが、そこをしっかりとしたキャリアパスイメージ、ライフイメージを形作れるような支援を、中高生の辺りから入れていくということが大事かと思う。

(新沼委員)

以前、新聞報道で岩手県内の高校生が、地元には本店がある会社を3割が知らないという内容で、そのような実態がある。そのような情報もしっかり子どもたちに伝えていくということも必要である。

(森山委員)

文部科学省としては、首都圏の大学の定員は、「1倍遵守」ということで、例えば当大学は180人が定員だが、1人オーバーするとペナルティで補助金減額となっている。代わりに179人で抑えたら、1人分は補助金を嵩上げするとしている。そのような補助制度があり、これは地方の大学に学生を回すということなのだが、実質的に私立大学で定員割れをしている大学は3割以上あるということ、そのような中でどのようにしていけばよいのかという問題もある。

また、企業からは、大学生は非常に使い勝手が悪い。企業としては、育てて戦力とするよりは、即戦力がほしいと言われる。そのようなことで専門学校を卒業した修了生が市場では人気があり、即戦力として期待されているようである。

中小企業だから高卒は採用できるが、大卒の人材をどのように教育したらよいかわからないということ悩まれている企業も多いようである。

(議長)

プロジェクト211、221及び222について、集中的に議論いただいたが、それぞれの進捗度評価

についていかがか。

(委員の異議なく承認された)

(企画調整課長)

機会については、また設けさせていただく。本日の議論等を踏まえ、会議の持ち方や評価手法等についてもレベルを上げたいと考えている。

議長が午後 4 時 45 分に閉会を宣言した。

以上